

秋葉就一の2020年12月議会一般質問他

12月9日の一般質問・答弁概要及びその後の要望活動等から

【1. 新型コロナウイルス感染症関係】

1-1. 発熱等の症状のある方を診療・検査する医療機関の対応・指定状況は。習志野保健所管内の状況は。

〔健康福祉部〕千葉県における発熱患者対応医療機関数は12月3日現在で969ヶ所であり、うち指定医療機関数は442ヶ所。習志野保健所管内の状況では、発熱患者対応医療機関数は同日現在で87ヶ所、うち指定医療機関数は48ヶ所。

〔秋葉の補足〕3/30現在で、87が104に、48が74に。

1-2. 県内13のPCRセンターの存続について、診療・検査体制が少し変わったが、今後の状況・予定は。

〔森田知事〕地区医師会等が運営する地域外来・検査センターは現時点で13。全て本年度末までの契約。来年度も地域に必要な検査ができるよう地区医師会と協議する。

1-3. 管内人口が比較的多い市川保健所はPCR検査機器を保有していないが、今後は。(市川保健所管内住民の検査は、千葉県衛生研究所や習志野保健所等が担っている。市川市が中核市になるまでまだ2年余ある。)

〔健康福祉部〕PCR検査機器は、全13保健所のうち、検査課がある7保健所に設置されている。これは、2004年度に保健所の検査機能を集約化し、検査の効率化・高度化を図るため、検査課の配置を見直したことによる。検査体制については、発熱等の症状のある方は地域の身近な医療機関を中心に検査を受けられる体制を整備してきたところであり、今後、さらなる拡充に努めていく。

〔秋葉の要望〕：市川保健所の方が管内人口が習志野保健所よりも多いのだから、あと2年とは言え、市川保健所にPCR検査機器と専門スタッフを配置してほしい。できないのなら、習志野保健所のPCR検査機器を増やすべき。⇒この最後の要望は今年に入って実現し、3月上旬に1台新たに導入され、合計2台となった。ただ、市川保健所管内の指定医療機関も増えないと習志野保健所の検査能力が圧迫される懸念は残る。

【2. 防災の強化】

2-1. 非常用発電機や備蓄物資の県及び県内市町村の保有状況を管理する「物資調達・輸送調整等支援システム」の導入状況・入力状況は。非常用発電機の備蓄台数は。

〔防災危機管理部〕県及び市町村における備蓄物資の品目や数量等に関する情報共有を図り、災害発生時の円滑な物資支援を実現するため、2020年4月より国の同システムを導入している。同システムへの入力は、県では各倉庫に保管中の品目や数量を確認の上、同年6月末までに、また、市町村においても10月末までにそれぞれ行った。県では、非常用発電機について、出力の高い11基を新たに購入、計472基となった。市町村は合計約1,000基を備蓄中。

2-2. 八千代市内の土砂災害警戒区域は2019年12月で16ヶ所が未指定だったが、現在は。県内の新たな危険箇所(指定候補地)の抽出についてはどうなっているか。

〔県土整備部〕未指定16ヶ所中、12ヶ所を2020年3月に、4ヶ所を11月に指定し、市内全63ヶ所の区域指定を完了。また、新たに数値標高モデルを用いるなどして県全域で危険箇所を抽出中。これらの結果を次期出水期前の2021年5月末までに新たな危険箇所として公表したい。

2-3. 印旛沼流域下水道(本市の公共下水道接続先)における県及び13市町の不明水対策の進捗状況は。

〔県土整備部〕不明水の原因は、流域関連市町の公共下水道の汚水管を通じて雨水が流れ込んでいるためと考えている。そこで県は、昨年度に実施した不明水の多い地区を特定する流量調査の結果を市町に示し、効率的な不明水対策の実施を促している。また、県の既存施設の改良等を検討中。一方、13市町は、2018年度に策定した不明水削減5カ年計画に基づき、昨年度はマンホールのふた穴の閉塞を約3,800ヶ所実施するなどの対策を行った。

【3. 環境・エネルギー】

3-1. 企業局新庁舎にZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)を導入すべきと思うが。

〔企業局〕ZEBを目指すなど、環境負荷の低減は庁舎建設に際しての重要な視点。新庁舎の基本計画でも、省資源・省エネに配慮した設備等の導入を検討し、環境負荷の低減に配慮した庁舎とすることを基本方針に掲げている。

【4. 東葉高速鉄道】

4-1. 千葉県知事・八千代市長・船橋市長が連名で提出した2019年1月の国への要望について、その後は。

〔総合企画部〕東葉高速鉄道の経営安定化には元利償還金の負担軽減を図るための抜本的な対策が必要。そのためには国の協力を得ることが重要。毎年実施している国への重点提案・要望で、鉄道・運輸機構に対する多額の長期債務の縮減や利払いの軽減などを要望し続けている。

4-2. 第7次経営改善計画の進捗と概要は。

〔総合企画部〕計画の原案では、計画期間を令和2年度からの4年間とし、早期の自立経営の確立を目的に財務体質の改善や運輸収入の確保など、7つの基本施策に取り組むことに加え、感染症への当面の対応なども盛り込まれている。今後は、12月24日の自立支援委で長期収支推計のローリング等を行い、翌日の取締役会を経て決定予定。

地方議員志望者・若者(18歳~30代)インターン
及び、事務所ボランティア・有給スタッフ募集中